

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,754,338	固定負債	73,093,168
有形固定資産	135,337,529	地方債等	50,258,409
事業用資産	73,792,061	長期未払金	8,084
土地	34,817,481	退職手当引当金	5,141,059
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,887,009	その他	17,685,616
建物減価償却累計額	△ 40,615,584	流動負債	9,367,915
工作物	5,522,605	1年内償還予定地方債等	6,092,303
工作物減価償却累計額	△ 4,696,532	未払金	400,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	173,133
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,291
航空機	-	預り金	1,981,619
航空機減価償却累計額	-	その他	341,826
その他	-	負債合計	82,461,083
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	877,081	固定資産等形成分	153,302,835
インフラ資産	60,563,460	余剰分(不足分)	△ 60,174,786
土地	15,770,249	他団体出資等分	-
建物	2,794,557		
建物減価償却累計額	△ 1,868,370		
工作物	139,915,996		
工作物減価償却累計額	△ 96,552,317		
その他	139,210		
その他減価償却累計額	△ 69,587		
建設仮勘定	433,721		
物品	5,430,742		
物品減価償却累計額	△ 4,448,734		
無形固定資産	2,307,458		
ソフトウェア	280,753		
その他	2,026,705		
投資その他の資産	10,109,351		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,586,382		
長期貸付金	158,149		
基金	6,693,522		
減債基金	17,359		
その他	6,676,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52,493		
流動資産	27,834,794		
現金預金	17,012,369		
未収金	707,258		
短期貸付金	21,543		
基金	5,526,954		
財政調整基金	3,788,564		
減債基金	1,738,390		
棚卸資産	2,724		
その他	4,578,754		
徴収不能引当金	△ 14,807		
繰延資産	-		
資産合計	175,589,132	純資産合計	93,128,049
		負債及び純資産合計	175,589,132

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,379,815
業務費用	20,007,416
人件費	6,575,768
職員給与費	5,223,411
賞与等引当金繰入額	369,397
退職手当引当金繰入額	324,864
その他	658,095
物件費等	11,754,869
物件費	7,347,748
維持補修費	400,460
減価償却費	4,006,660
その他	-
その他の業務費用	1,676,780
支払利息	369,409
徴収不能引当金繰入額	52,443
その他	1,254,928
移転費用	41,372,399
補助金等	21,573,658
社会保障給付	19,753,648
他会計への繰出金	42,695
その他	2,399
経常収益	4,736,961
使用料及び手数料	3,846,930
その他	890,031
純経常行政コスト	56,642,854
臨時損失	1,434,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,427,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,197
臨時利益	17,897
資産売却益	17,897
その他	-
純行政コスト	58,059,948

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,888,592	146,518,510	△ 61,629,918	0
純行政コスト (△)	△ 58,059,948		△ 58,059,948	0
財源	64,380,436		64,380,436	0
税収等	36,284,569		36,284,569	0
国県等補助金	28,095,866		28,095,866	0
本年度差額	6,320,487		6,320,487	0
固定資産等の変動 (内部変動)		4,741,455	△ 4,741,455	
有形固定資産等の増加		7,402,147	△ 7,402,147	
有形固定資産等の減少		△ 4,413,907	4,413,907	
貸付金・基金等の増加		3,397,817	△ 3,397,817	
貸付金・基金等の減少		△ 1,644,603	1,644,603	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,519,780	1,519,780		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	399,087	523,090	△ 124,003	
その他	102	0	102	
本年度純資産変動額	8,239,457	6,784,324	1,455,132	0
本年度末純資産残高	93,128,049	153,302,835	△ 60,174,786	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,283,526
業務費用支出	15,911,127
人件費支出	6,515,248
物件費等支出	7,542,755
支払利息支出	369,409
その他の支出	1,483,716
移転費用支出	41,372,399
補助金等支出	21,573,658
社会保障給付支出	19,753,648
他会計への繰出支出	42,695
その他の支出	2,399
業務収入	67,076,995
税込等収入	36,106,701
国県等補助金収入	26,523,613
使用料及び手数料収入	3,646,059
その他の収入	800,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,793,469
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,922,538
公共施設等整備費支出	8,365,851
基金積立金支出	2,409,043
投資及び出資金支出	8,611
貸付金支出	21,782
その他の支出	117,252
投資活動収入	2,103,397
国県等補助金収入	1,363,340
基金取崩収入	568,610
貸付金元金回収収入	45,603
資産売却収入	17,897
その他の収入	107,947
投資活動収支	△ 8,819,141
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,651,987
地方債等償還支出	5,240,814
その他の支出	411,173
財務活動収入	7,860,764
地方債等発行収入	7,276,142
その他の収入	584,623
財務活動収支	2,208,777
本年度資金収支額	3,183,105
前年度末資金残高	11,815,502
比例連結割合変更に伴う差額	49,404
本年度末資金残高	15,048,011
前年度末歳計外現金残高	1,233,598
本年度歳計外現金増減額	730,759
本年度末歳計外現金残高	1,964,358
本年度末現金預金残高	17,012,369

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 1年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
団体名：大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
団体名：奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
団体名：奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
団体名：奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-  
団体名：奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	112,120,702	16,902,929	9,919,454	119,104,177	45,312,116	1,763,296	0	0	73,792,061
土地	33,641,295	1,447,802	271,616	34,817,481	0	0	0	0	34,817,481
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,558,461	8,351,762	23,214	77,887,009	40,615,584	1,717,370	0	0	37,271,426
工作物	5,333,154	325,689	136,238	5,522,605	4,696,532	45,926	0	0	826,073
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,587,792	6,777,676	9,488,386	877,081	0	0	0	0	877,081
インフラ資産	157,124,340	2,012,694	83,300	159,053,734	98,490,274	369,944	0	0	60,563,460
土地	15,383,710	386,632	93	15,770,249	0	0	0	0	15,770,249
建物	2,788,210	6,347	0	2,794,557	1,868,370	35,997	0	0	926,188
工作物	138,546,604	1,430,769	61,377	139,915,996	96,552,317	333,947	0	0	43,363,679
その他	138,426	938	154	139,210	69,587	0	0	0	69,623
建設仮勘定	267,389	188,008	21,676	433,721	0	0	0	0	433,721
物品	5,461,572	72,521	103,351	5,430,742	4,448,734	61,280	0	0	982,007
合計	274,706,614	18,988,143	10,106,106	283,588,652	148,251,124	2,194,520	0	0	135,337,529

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	11,622,184	32,793,755	7,090,697	6,917,837	547,326	1,528,677	13,291,586	0	73,792,061
土地	6,043,997	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,469,849	0	34,817,481
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,917,835	14,749,088	2,750,423	5,187,442	150,741	1,123,426	8,392,470	0	37,271,426
工作物	149,815	178,621	114,585	123,074	71,277	102,602	86,099	0	826,073
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	510,536	5,331	0	0	0	18,047	343,167	0	877,081
インフラ資産	57,093,428	2,583,283	809,676	0	0	63,202	13,872	0	60,563,460
土地	12,474,917	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,770,249
建物	926,188	0	0	0	0	0	0	0	926,188
工作物	43,188,979	111,498	0	0	0	63,202	0	0	43,363,679
その他	69,623	0	0	0	0	0	0	0	69,623
建設仮勘定	433,721	0	0	0	0	0	0	0	433,721
物品	546,924	199,938	25,297	42,079	2,883	132,763	32,124	0	982,007
合計	69,262,536	35,576,975	7,925,670	6,959,916	550,209	1,724,642	13,337,582	0	135,337,529